

## 令和2年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年11月13日

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ 上場取引所 東  
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444  
 定時株主総会開催予定日 令和2年12月16日 配当支払開始予定日 令和2年12月17日  
 有価証券報告書提出予定日 令和2年12月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無（新型コロナウイルス感染拡大の観点から開催中止。決算説明の動画配信のみを予定。）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和2年9月期の連結業績（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期	15,728	△14.6	△1,627	—	△1,782	—	△2,136	—
元年9月期	18,412	9.1	2,064	7.3	2,168	11.7	1,516	△20.8

（注）包括利益 2年9月期 △1,904百万円（-%） 元年9月期 1,889百万円（7.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年9月期	△165.29	—	△44.9	△11.5	△10.3
元年9月期	117.86	113.23	23.1	14.8	11.2

（参考）持分法投資損益 2年9月期 △142百万円 元年9月期 —百万円

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年9月期	16,064	5,524	21.5	266.65
元年9月期	14,875	8,185	40.8	470.81

（参考）自己資本 2年9月期 3,453百万円 元年9月期 6,069百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年9月期	△3,491	△404	2,987	3,841
元年9月期	896	△1,218	△1,159	4,738

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
元年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	517	33.9	7.8
2年9月期	—	25.00	—	20.00	45.00	582	—	12.2
3年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		207.3	

### 3. 令和3年9月期の連結業績予想（令和2年10月1日～令和3年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	4.9	500	—	500	—	250	—	19.30

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、令和2年9月期の期末発行済株式数（自己株式控除後）を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2年9月期	13,413,640株	元年9月期	13,413,640株
2年9月期	463,501株	元年9月期	522,951株
2年9月期	12,925,744株	元年9月期	12,864,666株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年9月期の個別業績（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期	10,206	△6.2	1,059	243.8	2,485	477.8	1,673	574.3
元年9月期	10,879	17.9	308	22.3	430	6.6	248	△62.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期	129.45	126.64
元年9月期	19.29	18.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年9月期	13,352		4,973		37.2		383.63	
元年9月期	9,153		3,645		39.8		282.32	

(参考) 自己資本 2年9月期 4,968百万円 元年9月期 3,639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、設備投資や雇用・所得の改善が見られ回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の発生と拡大により営業活動や人の移動が制限され経済は急速に悪化しました。令和2年5月以降、感染拡大の防止策を講じつつ経済活動が段階的に再開されましたが、回復は鈍く厳しい状況となりました。海外においても、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、各国の金融・財政政策の実施により一部持ち直しの動きが見られますが、未だ終息の目途は立っておらず先行き不透明な状況が続いております。GDP伸び率は、令和2年4月～6月に7.9%減となりました。消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比△0.4%～0.8%の間で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」(以下、「ネクシィーズ・ゼロ」)の提供に注力してまいりました。新型コロナウイルス感染症の拡大後は、Withコロナ関連商品の充実や、EC関連の支援に注力してまいりました。

これらの結果、売上高15,728百万円(前年同期比14.6%減)、営業損失1,627百万円(前年同期営業利益2,064百万円)、経常損失1,782百万円(前年同期経常利益2,168百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は2,136百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益1,516百万円)となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、引き続き主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力いたしました。

同事業では当第1四半期連結会計期間においては申込件数が堅調に推移してございました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部顧客において営業停止による設置工事の遅延やLED照明、業務用空調などの一部型番に関して納品遅れが発生し、政府より発出された緊急事態宣言下においては、営業活動の範囲縮小を余儀なくされました。

宣言解除後は訪問営業だけではなくテレワークやWEB会議を活用した営業活動の実施、Withコロナ関連商品の充実に注力してまいりました。結果、一時縮小した営業環境も当第4四半期連結会計期間には回復傾向にありました。

一方で、新型コロナウイルス感染症による中期的な影響を鑑み、貸倒引当金及び解約調整引当金を積み増しております。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高13,218百万円(前年同期比14.5%減)、セグメント損失553百万円(前年同期セグメント利益2,838百万円)となりました。

#### [電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、コロナ禍での外出自粛や営業時間の制限が観光・外食業界に深刻な影響を与えました。主力電子雑誌である「旅色」では、当社の顧客である宿泊施設や飲食店などが影響を受ける中、お取り寄せ特集への広告掲載の対象となる企業への営業に注力し、顧客と読者の満足度の向上に努めてまいりました。

ソリューション業務においては、非対面で商品を購入できるECサイトの重要性が増している中で、主力サービスである「ECサポートサービス」に注力してまいりました。加えて、これまで培ってきたECのノウハウを基に、台湾メーカーのAmazon日本市場での販売サポートサービスやスキンケアのオリジナル新ブランドを立ち上げるなど新たな試みを行いました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高2,509百万円(前年同期比15.1%減)、セグメント利益52百万円(前年同期比86.6%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は16,064百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,188百万円の増加となりました。

## ① 資産の状況

## (流動資産)

流動資産は11,996百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,321百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が897百万円減少した一方で、リース債権が1,226百万円、受取手形及び売掛金が448百万円、未収法人税等が250百万円、商品が219百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は4,067百万円となり、前連結会計年度末に比べて133百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が278百万円増加した一方で、当社連結子会社の株式会社CrowdLabに係るのれんの減損等によりのれんが214百万円、繰延税金資産が143百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ② 負債の状況

## (流動負債)

流動負債は5,587百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,120百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が500百万円、返済により短期借入金が280百万円減少した一方で、資金の借入により1年内返済予定の長期借入金1,314百万円、解約調整引当金が736百万円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

固定負債は4,951百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,728百万円の増加となりました。これは主に資金の借入により長期借入金(1年内返済予定を除く)が2,664百万円増加したことによるものであります。

## ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は5,524百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,660百万円の減少となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金が191百万円増加した一方で、剰余金の配当や親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと等により利益剰余金が2,924百万円、処分等により自己株式が116百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は3,841百万円となり、前連結会計年度末残高4,738百万円と比べて897百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,491百万円(前年同期は896百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,924百万円、リース債権の増加額1,226百万円、仕入債務の減少額500百万円、売上債権の増加額448百万円があった一方で、貸倒引当金の増加額837百万円、解約調整引当金の増加額736百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は404百万円(前年同期は1,218百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入123百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出315百万円、有形固定資産の取得による支出154百万円がそれぞれあったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,987百万円(前年同期は1,159百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,121百万円、配当金の支払額580百万円、短期借入金の純減少額280百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出185百万円があった一方で、長期借入れによる収入5,100百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

## [ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、LED照明や業務用の空調・冷蔵庫に加え、Withコロナ関連商品として光触媒空間除菌脱臭機やマルチ決済端末、ロールスクリーン等、顧客のニーズに応じた様々な商品を提供することで、収益機会の増大に努めてまいります。また、「ネクシィーズ電力」についても引き続き追加提案していくことで中長期的なストック収益の積み上げにも注力してまいります。

また、光触媒空間除菌脱臭機と「ネクシィーズ電力」の個人向け販売の開始や、少人数の営業拠点を13拠点増やして販売網を強化することでさらなる成長を図ってまいります。

そのほか、「ネクシィーズ・ゼロ」のスキームを活用した「BODY ARCHI (ボディアーキ)」も出店を継続していく予定であります。

## [電子メディア事業]

電子雑誌業務については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年第3四半期において売上高が減少したものの、主力雑誌である「旅色」のお取り寄せ特集を中心とした電子雑誌への広告掲載数が回復基調であり、今後も広告収益の拡大のための媒体力強化に注力してまいります。

ソリューション業務については、コロナ禍におけるEC利用者の増加を踏まえ、主力サービスである「ECサポートサービス」に注力してまいります。また、これまで培ってきたノウハウを基に、令和2年8月より販売を開始したスキンケア商品のオリジナル新ブランド「Feel the HALO」の販売を強化するため、販売促進及び広告宣伝費用の増加を見込んでおります。

上記のほか、次期においてもネクシィーズ・ゼロ事業、電子メディア事業の両事業において新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度引き続くものと見込んでおります。

令和3年9月期 通期連結業績見通し (令和2年10月1日～令和3年9月30日)

売上高	16,500百万円
営業利益	500百万円
経常利益	500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	250百万円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,738	3,841
受取手形及び売掛金	3,119	3,567
リース債権	1,926	3,152
商品	249	468
未収入金	100	135
前払費用	168	222
その他	680	1,021
貸倒引当金	△309	△414
流動資産合計	10,674	11,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	844	1,312
減価償却累計額	△227	△250
建物(純額)	617	1,061
工具、器具及び備品	816	862
減価償却累計額	△736	△731
工具、器具及び備品(純額)	79	131
建設仮勘定	442	—
その他	78	52
減価償却累計額	△51	△32
その他(純額)	26	20
有形固定資産合計	1,165	1,213
無形固定資産		
のれん	223	9
ソフトウェア	80	70
無形固定資産合計	303	79
投資その他の資産		
投資有価証券	591	869
敷金及び保証金	503	514
破産更生債権等	102	820
繰延税金資産	1,017	873
その他	607	520
貸倒引当金	△92	△824
投資その他の資産合計	2,731	2,774
固定資産合計	4,200	4,067
資産合計	14,875	16,064

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当連結会計年度 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,543	1,042
短期借入金	730	450
1年内返済予定の長期借入金	622	1,936
未払金	444	370
未払法人税等	104	66
解約調整引当金	291	1,028
業績連動賞与引当金	328	301
その他	401	390
流動負債合計	4,466	5,587
固定負債		
長期借入金	2,042	4,707
リース債務	95	45
その他	84	199
固定負債合計	2,223	4,951
負債合計	6,689	10,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
資本剰余金	—	—
利益剰余金	5,902	2,977
自己株式	△1,021	△904
株主資本合計	6,070	3,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	190
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△1	190
新株予約権	6	6
非支配株主持分	2,109	2,065
純資産合計	8,185	5,524
負債純資産合計	14,875	16,064



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	18,412	15,728
売上原価	9,134	8,147
売上総利益	9,277	7,580
販売費及び一般管理費	7,213	9,208
営業利益又は営業損失(△)	2,064	△1,627
営業外収益		
受取利息	3	9
投資有価証券売却益	168	3
還付加算金	—	4
受取給付金	—	4
雇用調整助成金	—	9
その他	9	8
営業外収益合計	181	38
営業外費用		
支払利息	11	22
投資有価証券評価損	0	12
持分法による投資損失	—	142
貸倒引当金繰入額	35	11
保険解約損	4	—
支払手数料	25	3
その他	0	0
営業外費用合計	78	193
経常利益又は経常損失(△)	2,168	△1,782
特別利益		
投資有価証券売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
固定資産除却損	19	—
減損損失	—	172
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	17	41
関係会社株式評価損	17	15
合意解約金	40	—
契約精算損	96	—
その他	9	11
特別損失合計	211	242
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,957	△1,924
法人税、住民税及び事業税	268	112
法人税等調整額	△298	59
法人税等合計	△29	172
当期純利益又は当期純損失(△)	1,986	△2,096
非支配株主に帰属する当期純利益	470	39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,516	△2,136

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,986	△2,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	191
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益合計	△97	192
包括利益	1,889	△1,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,419	△1,944
非支配株主に係る包括利益	469	40

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年10月1日至令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189	330	6,140	△710	6,949
当期変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△449		△449
親会社株主に帰属する当期純利益			1,516		1,516
自己株式の消却			△663	663	—
自己株式の取得				△1,389	△1,389
自己株式の処分			△211	415	204
利益剰余金から資本剰余金への振替		430	△430		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△134			△134
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△627			△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△330	△238	△310	△879
当期末残高	1,189	—	5,902	△1,021	6,070

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95	△0	95	9	1,516	8,570
当期変動額						
新株の発行						0
剰余金の配当						△449
親会社株主に帰属する当期純利益						1,516
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△1,389
自己株式の処分						204
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△134
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△627
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△0	△96	△2	593	494
当期変動額合計	△96	△0	△96	△2	593	△385
当期末残高	△0	△0	△1	6	2,109	8,185

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,189	—	5,902	△1,021	6,070
当期変動額					
剰余金の配当			△581		△581
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,136		△2,136
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△70	117	46
持分法の適用範囲の変動			△96		△96
利益剰余金から資本剰余金への振替		38	△38		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,924	116	△2,807
当期末残高	1,189	—	2,977	△904	3,262

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	△0	△1	6	2,109	8,185
当期変動額						
剰余金の配当						△581
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,136
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
持分法の適用範囲の変動						△96
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	0	191	△0	△44	146
当期変動額合計	191	0	191	△0	△44	△2,660
当期末残高	190	△0	190	6	2,065	5,524

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,957	△1,924
減価償却費及びその他の償却費	116	107
減損損失	—	172
のれん償却額	44	44
解約調整引当金の増減額(△は減少)	164	736
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	837
受取利息及び受取配当金	△3	△10
支払利息	11	22
持分法による投資損益(△は益)	—	142
投資有価証券売却損益(△は益)	△158	△103
投資有価証券評価損益(△は益)	17	53
関係会社株式評価損益(△は益)	17	15
固定資産除却損	19	—
合意解約金	40	—
契約精算損	96	—
売上債権の増減額(△は増加)	△139	△448
リース債権の増減額(△は増加)	△292	△1,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59	△218
立替金の増減額(△は増加)	△128	104
仕入債務の増減額(△は減少)	415	△500
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53	△266
預り金の増減額(△は減少)	△115	67
その他	△87	△659
小計	1,923	△3,079
利息及び配当金の受取額	3	11
利息の支払額	△11	△22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△979	△401
合意解約金の支払額	△40	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	896	△3,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△189	△315
投資有価証券の売却による収入	270	123
有形固定資産の取得による支出	△513	△154
無形固定資産の取得による支出	△45	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△207	△124
敷金及び保証金の回収による収入	41	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△511	—
その他	△61	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△404

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△280
長期借入れによる収入	1,300	5,100
長期借入金の返済による支出	△407	△1,121
非支配株主からの払込みによる収入	40	61
セール・アンド・リースバックによる収入	11	—
配当金の支払額	△449	△580
自己株式の取得による支出	△1,389	△0
自己株式の処分による収入	201	45
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△410	△185
その他	△56	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	2,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,482	△907
現金及び現金同等物の期首残高	6,221	4,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	4,738	3,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について、ネクシィーズ・ゼロ事業における「ネクシィーズ・ゼロ」の提供先及び電子メディア事業における電子雑誌「旅色」の広告クライアントには、特に影響を受けやすい飲食業や宿泊業も多数含まれております。

そのため、新型コロナウイルスの感染拡大により予想される将来の損失に備えるために、連結財務諸表作成時点までの債権回収状況及び入手可能な直近の情報を貸倒引当金及び解約調整引当金の見積りに反映しております。また、固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを実施するにあたっては、その影響が令和3年9月期にかけて徐々に収束し回復に向かうことを前提としております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電子メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ネクシィーズ・ゼロ事業	初期投資ゼロの省エネルギー設備等導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売 電力小売「ネクシィーズ電力」の提供	(株)ネクシィーズグループ (株)ネクシィーズ (株)ネクシィーズ・ゼロ (株)ネクシィーズ・ワン
電子メディア事業	電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、 コンサルティング業務 WEBメディア運営	(株)ブランジスタ (株)ブランジスタメディア (株)ブランジスタソリューション 博設技股份有限公司 (株)CrowdLab

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ネクシーズ・ゼロ 事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	15,457	2,954	18,412	18,412	—	18,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	15,458	2,954	18,412	18,412	△0	18,412
セグメント利益	2,838	393	3,231	3,231	△1,167	2,064
セグメント資産	7,497	3,416	10,913	10,913	3,962	14,875
その他の項目						
減価償却費	49	24	73	73	43	116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77	18	95	95	449	545

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,167百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント資産の調整額3,962百万円には全社資産4,040百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ネクシーズ・ゼロ 事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,218	2,509	15,728	15,728	—	15,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,218	2,509	15,728	15,728	—	15,728
セグメント利益又は損失(△)	△553	52	△500	△500	△1,126	△1,627
セグメント資産	6,980	3,821	10,802	10,802	5,261	16,064
その他の項目						
減価償却費	44	21	66	66	40	107
減損損失	2	170	172	172	—	172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27	29	56	56	81	137

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,126百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント資産の調整額5,261百万円には全社資産4,786百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)		当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)	
1株当たり純資産額	470.81円	1株当たり純資産額	266.65円
1株当たり当期純利益金額	117.86円	1株当たり当期純損失金額(△)	△165.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和元年10月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,516	△2,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,516	△2,136
普通株式の期中平均株式数(株)	12,864,666	12,925,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△5	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△5)	—
普通株式増加数(株)	481,718	—
(うち新株予約権(株))	(481,718)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社ブランジスタ 新株予約権1種類(普通株式50,000株)  株式会社ネクシィーズ・ワン 新株予約権2種類(普通株式2,531株) 転換社債型新株予約権付社債3種類(普通株式2,711株)	(連結子会社) 株式会社ブランジスタ 新株予約権5種類(普通株式551,700株)  株式会社ネクシィーズ・ワン 新株予約権2種類(普通株式2,531株) 転換社債型新株予約権付社債3種類(普通株式2,711株)

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。